(1) 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61-87727

⑤Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和61年(1986)5月6日

C 08 G 67/00

8319-4J

審査請求 未請求 発明の数 2 (全5頁)

国発明の名称 パーフルオロポリエーテルの製造方法

②特 願 昭59-209320

20出 願 昭59(1984)10月5日

⑫発 明 者 小 林 和 夫

北茨城市磯原町磯原1890の10

⑪出 願 人 日本メクトロン株式会

東京都港区芝大門1丁目12番15号

社

砂代 理 人 弁理士 吉田 俊夫

明 細 書

1 発明の名称

パ・フルオロポリエ・テルの製造方法

- 2 特許請求の範囲
- 短波長の紫外線を用いてテトラフルオロエ チレンおよび酸素ガスからパーフルオロポリエー テルを製造する方法において、
- (1) 水裕性有機裕葉またはそれと水との混合物あるいはハロゲン化炭化水素を反応系と紫外線光源との間に循環させ、かつ
- (2) 反応系に入射する波長 330 nm 以下の短波長 紫外線のエネルギ・を E (ワット)、容媒盤を V (4)、またテトラフルオロエチレンの供給盤を F (モル/時間) としたとき、 F/V×Eの値が 25×10⁻¹ (モル/時間・L・ワット) 以下となる操作条件下で操作する
- ことを特徴とするパーフルオロポりエーテルの製 造方法。
- 2. 酸素ガスとして分子状酸素の分圧が 25 容量 %以上のガスが用いられる特許請求の範囲第1項

- 記載のパーフルオロポリエーテルの製造方法。
- 3. 水溶性有機溶媒がメタノールである特許請 求の範囲第1項記載のパーフルオロポリエーテル の製造方法。
- 4. 短波長の紫外線を用いてテトラフルオロエ チレンおよび酸素ガスからパ - フルオロポリエ -テルを製造する方法において、
- (1) 酸薬ガスとして不活性ガスで約 25 容盤 8 以 下の濃度に希釈された酸素ガスを用い、
- (2)水裕性有機溶媒またはそれと水との混合物あるいはハロゲン化炭化水素を反応系と紫外線光源との間に循環させ、
- (3) 反応系に入射する波長 330 nm 以下の短波長 紫外線のエネルギーをB(ワット)、浴媒盤をV (2)、またテトラフルオロエチレンの供給盤をB (モル/時間)としたとき、B/VXBの値が 2.5 × 10⁻¹ (モル/時間・4・ワット)以下となる操作条件下で操作し、
- (4) テトラフルオロエチレンの供給盤を F (モル/ 時間)、用いられる反応裕媒盤を V (ℓ) としたとき、

P/V の値が 0.005 ~ 5 (モル/L·時間)となる操作 条件下で操作し、かつ

(5) 反応器に供給される不活性ガス希釈酸素ガスの供給塩(4/時間)とテトラフルオロエチレンの供給量(4/時間)との容量比が 0.5 ~ 2.3 の混合ガスとして不活性反応溶媒中に供給することを符後とするパーフルオロボリエーテルの製造方法。

5. 水溶性有機溶媒がメタノールである特許請求の範囲第4項記載のパーフルオロボリエーテルの製造方法。

3 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、パ・フルオロボリエ・テルの製造方法に関する。更に詳しくは、短波長の紫外線を用いてテトラフルオロエチレンおよび酸素ガスからパ・フルオロボリエ・テルを製造する方法に関する。

〔従来の技術〕

200~330 nmの波長を有する紫外線を用いて、

そのため、供給されるテトラフルオロエチレンの供給位である『値を大きくすることによつて『シャン®の値を大きくし、その結果として生成ポリエーテルの平均分子量を大きくすることができるが、この場合には酸素ガスとして単体の酸素ガスを用いてもあるいは空気を用いても、テトラフルオロエチレンの単独重合が競争反応として生ずるようになる。

[発明が解決しようとする問題点]

そとで、テトラフルオロエチレンの単独重合が 殆んどみられない B/v×mの値が 25 × 10⁻¹ (モル/ し・時間・ワット) 以下の領域で平均分子量の高いパ - フルオロポリエ - テルが得られるならば、それ は非常に望ましいことであるということができる。

本発明者は、かかる課題の解決を目的として種々の検討を行なつた結果、紫外線照射時のフィルターとして特定の有機溶媒を用いることにより、 上記目的が効果的に遊成されることを見出した。

[問題点を解決するための手段] および [作用] 従つて、本発明はパーフルオロボリエーテルの テトラフルオロエチレンおよび酸素ガスから―GF₂ CF₂ 0 ― および― GF₂ 0 ― のくり返し単位を有するパーフルオロボリエ - テルを製造する方法が、特公昭 55 ― 50052 号公報に記載されている。

この方法では、目的とするパーフルオロポリエーテルを得るために、反応体供給原料中のテトラフルオロエチレンと酸素との比、反応温度、反応体供給個所での全圧などが細かく規定される他、テトラフルオロエチレンの供給量を厚(モル/時間)反応系を透過する紫外線量を厚(ワット)、また反応器の容徴を∇(οο)とした場合、『/V×ョの値が3×10⁻⁴~10×10⁻⁴(モル/ος・時間・ワット)の範囲内になければならないと規定している。

ところで、ここで規定される『/V×mの下限値である3×10⁻¹ (***/*_{cc}・時間・ワット)、即ち3×10⁻¹ (***/*_L・時間・ワット)以下、例えば25×10⁻¹ (***/*_L・時間・ワット)以下でこの反応を行なうと、生成するポリエ・テルの平均分子量は常に15000以下にしかならないことが、前記特許公報に記載されている。

製造方法に係り、との方法によるパ-フルオロボ リエ-テルの製造は、

(1)水俗性有機裕媒またはそれと水との混合物あるいはハロゲン化炭化水素を反応系と紫外級光源との間に循環させ、かつ

(2) 反応系に入射する波長 330 nm 以下の短波長 紫外線のエネルギ・をB(ワット)、溶鉄型をV (4)、またテトラフルオロエチレンの供給量をB (モル/時間)としたとき、B/V×Bの値が 2.5 × 10⁻¹ (モル/時間・ℓ・ワット)以下となる操作条件下で操 作する

ことにより行われる。

この間の反応の遂行に際しては、例えば石英製 2 重管式のランプハウスを装着したガラス製反応 器が用いられており、石英製2 重管の内側には紫 外線光源を、またその外側には一般に冷却目的の 液体を循環させており、このような2 重管をガラス製反応器内の反応裕媒中に浸渡させて反応を行 なうと、照射される紫外線は上記循環液体層を透 過して反応系に到達することになる。かかる循環 用液体としては、一般に蒸留水が用いられており、 この場合には得られるポリエ - テルの分子量をそ れ程大きくすることはできない。

しかるに、水溶性有機溶媒、例えばメタノ・ル、エタノ・ル、エチレングリコ・ルなどのアルコ・ル、アセトニトリルなどのニトリル、アセトンなどのケトンなどまたはこれらと水水の混合物(一般には濃度1%以上の水溶液、具体的には例えばメタノ・ルでは25%以上の水溶液、アセトンでは2~5%の水溶液)、あるいはクロホルム、四塩化炭素などのハロゲン化炭化水素を、反応系と紫外線光源との間を循環させる液体として用いた場合には、前記 P/V×Eの値が25×10⁻¹(モル/レ・時間・ワット)以下であつても、生成ポリエ・チルの平均分子量を著しく増大せしめることができる。

かかる効果がもたらされる原因について考察すると、有機溶媒から 2 次的なエネルギーの移動が起つているのか、あるいは 280 nm 以下の波長の 紫外線を有効に減光して、より高分子盤でオイル

混合物あるいはハロゲン化炭化水素を循環液体として用いた場合には、 B/V×mの値が 2.5 × 10⁻¹ (モル/時間・L・ワット) 以下に操作を設定を行っている。 以下に操作を設定を行っていません。 サール は で生 が が で 生 が が で 生 が が で 生 が が な が が な が か で 生 が が か で 生 が が か で 生 が が か で 生 が が か で 生 が が か で ま が か で ま が か で ま が か で ま が か で ま が か で ま が か で ま が か で な が か で な が か で な が か で な が か で な が か で な が か で な が か で な が な で な が な で な が な で な が な で な が な で な が な で な が な で な が が な で な が が な な い い な け れ ば な ら な い 。

との反応では、ジクロルジフルオロメタン、パーフルオロシクロプタン、パーフルオロジメチルシクロプタン、 1,2 — ジクロルヘキサフルオロブロバン、 1,2 — ジクロルテトラフルオロエタン、

状のポリエ・テルの生成に寄与しているのではな いかとも考えられる。

なお、各種の循環液体についての分光エネルギ - の御定結果は、次の如くであつた。

Dw0 : メタノ - ル

Dw200:メタノ-ル300 ml-水 200 mlの混合物

波 長(nm)	蒸留水 Eo	Dwo	EO-E	Dw 200	河 Eo 一E
200~240	18.7			120	34.8%
$240 \sim 280$	90.7	627	3 0.9	51.9	428
$280 \sim 330$	140.1	113.5	19.0	105.7	24.6

従つて、メタノ - ルまたはメタノ - ルー水混合 物の場合には、

波長 200 ~ 240 nm の光盤に対して約 30 ~ 40 %、好ましくは約 35 %

波長 240 ~ 280 nm の光量に対して約 30 ~ 40 %、好ましくは約 35 %

波長 280 ~ 330 nm の光盘に対して約 10 ~ 30 %、好ましくは約 20 %

の光盤を波光して用いることになる。

とのようにして、特定の波長において特定の透 過率を有する水浴性有機俗剤またはそれと水との

1.1.2 ートリクロルー 1.2.2 ートリフルオロエタンなどのとの反応に不活性なハロゲン化炭化水素溶媒が用いられるが、これに対するテトラフルオロエチレンの供給量の比 3/v が 0.005 ~ 5 (モル/ L・時間)、好ましくは 0.5 ~ 4.5 (モル/ L・時間)でないと、テトラフルオロエチレンの単独重合体が形成されるようになり、目的とするパーフルオロボリエ - テルの十分な生成が不可能となる。

反応器に供給される不活性ガス希釈酸素ガスの供給量(4/時間)とテトラフルオロエチレンの供給量(4/時間)との容量比が 0.5 ~ 2.3 、好ましくは 0.75 ~ 2.0 の混合ガスとして不活性反応溶媒中に供給される: 一

このような操作条件が満足されない場合にも、 テトラフルオロエチレンの単独重合体が形成されるようになる。

なお、他の反応条件は酸素ガス中の分子状酸素の分圧とは無関係に、従来法にならつて採用され、例えば反応温度については約 -80 ~ +10 ℃の範囲が、また反応圧力については約 0.5 ~ 10 気圧の範

囲が選択される。

〔発明の効果〕

本発明方法によれば、特定の透過率を有する水 裕性有機裕謀またはそれと水との混合物あるいは ハロゲン化炭化水素を紫外線照射時のフイルター として用いることにより、更に酸素ガスとして空 気などを用いた場合には特定の反応条件を付加す ることにより、テトラフルオロエチレンの単独重 合体を形成させることなく、より高分子量のペー フルオロポリエーテルを生成させることができる。

このようにして本発明方法によつて得られるボーフルオロボリエーテルは、そこに含有される活性な酸素として定量される過酸化物結合を利用することにより有用なフッ素化成品の中間原料として用いることができ、あるいはこの過酸化物結合を化学的または物理的に処理して安定化させたとで、分子盤が大きくしかも蒸気圧が低いという性質を利用して、真空ボンプ油、グリースなどとして有効に使用することができる。

[実施例]

粘度油状物質が得られた。

この油状物質は、無水酢酸とトリクロルトリフルオロエタン中においてヨウ化ナトリウムを酸化してヨウ素を遊離させるので、分子鎖中に活性酸素を含んでいることが分り、遊離ヨウ素量の適定から、活性酸素含量は 4.67 重量 8 を示した。

また、この油状物質は、塩素一フツ素系裕媒、フツ紫系裕媒などに可裕性であり、これをこの種の裕媒(3M社製品 Bo — 75) に溶解させ、ウベロ- デ粘度を測定し、その値を極限粘度に外挿することにより、平均分子道が 55,600 であることが分つた。

实施例2

実施例 1 において、反応温度を $-29.6 \sim -24.1 \, \mathrm{C}$ に、テトラフルオロエチレンの供給を供給盤 13.39(モル/時間)で 1 分間づつ 26 回、 2 時間の反応時間中に、また $\mathbb{P}/\mathbf{V} \times \mathbf{n}$ の値を 0.6×10^{-1} (モル/時間・ ℓ ・ワット)にそれぞれ変更して反応を行ない、 $74.6 \, g$ の高粘度油状物質を得た。

との油状物質について測定された活性酸素含血

次に、実施例について本発明を説明する。 実施例 1

石英製二重管式のランプハウスを装着した容量 6 んのガラス嬰反応器内に、紫外線ランプ(東芝 電材製 H - 400 PQ; 出力 400 W で 330 nm 以下の 波長の光を 55.6 ₩放射する) を挿入し、このラン プとランプハウスとの間の空間にメタノ - ルを入 れ、外部冷却器を通じて循環させる。ガラス製反 広器には、1.2 - ジクロルテトラフルオロエチレ ンを冷却下に仕込み、ランプハウス内のメタノ -ルを循環させながら、紫外線ランプを点燈する。 ランプハウス内のメタノ・ルの温度を5℃に制御 し、酸素ガスを、常圧下において1200 (4/時間) の供給量で反応系内に供給する。反応系内の温度 を測定し、 -36.5 ~ -28.7 ℃の反応温度で、テトラ フルオロエチレンを 26.78 (モル/時間)の供給量で、 1 分間づつ14回、3時間の反応時間中に供給し、 前記定義された B/V×xの値が 1.2 × 10⁻¹ (モル/ 時間・4・ワット)となる反応条件下で反応を行なつ た。反応終了後、容媒を濃縮すると、1549の高

は 5.02 重量 3、また平均分子量は 25,300 であった。

以上の各実施例での結果は、 F/v×mの値が 25 × 10⁻¹ (モル/時間・4・ワット) 以下の操作条件で 反応を行なつても、メタノールのフイルター効果 によつて、平均分子量が 15,000 以上のバーフル オロポリエーテルが得られることを示している。

实施例3

との油状物質について測定された活性酸素含強は 4.08 重益 8、また平均分子並は 19,400 であつた。

との実施例の結果は、水で希釈されたメタノ・ ルをフイルタ - に用いても、高分子単のパーフル オロポリエ - テルが得られることを示している。 実施例 4

実施例 3 において、酸紫ガスの代りに供給量 600 ($^{\ell}$ 66間)の空気を用い、反応温度を $^{-34}$ ~ $^{-31}$ でに、テトラフルオロエチレンの供給量を $^{26.78}$ ($^{\ell}$ $^{\ell}$ 76間)で 1 分間づつ 32 回、 $^{2.5}$ 時間の反応時間中に、また $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ 次 $^{\ell}$ 6間・ $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ $^{\ell}$ 6間・ $^{\ell}$ $^{$

との油状物質について測定された活性酸素含量は 2.46 重量 %、また平均分子量は 2.5,400 であつた。

比較例1

実施例1において、メタノ-ルの代りに蒸留水

は 1.60 重催 8 であり、また平均分子 重は 6900 であつた。

この比較例の結果は、蒸留水をフイルターに用いた場合には、空気を用いても高分子量のパーフルオロボリエーテルが得られないことを示している。

比較例3

比較例 2 において、テトラフルオロエチレンの 供給量を 53.57 (モル/時間)で 1 分間づつ 14 回、 2 時間の反応時間中に、また F/V×Eの値を 1.6 × 10^{-1} (モル/時間・L・ワット)にそれぞれ変更して反応を行ない、グリース状の物質を得た。

このグリ・ス状物質をトリクロルトリフルオロエタンに溶解し、口過後更に濃縮すると、白色の油状物が得られたが、その単は 23.3 g にすぎなかつた。このことは、前配定義の B/V の値が 5 以上の条件下で空気を用いて反応を行なうと、テトラフルオロエチレンの単独 重合が起ることを示しており、また白色油状物の平均分子量も 9600 にすぎなかつた。

を用い、反応温度を -37 ~ -27 ℃ に、酸素ガスの流量を 600 (4 時間)に、テトラフルオロエチレンの供給量を 13.39 (モル/ 時間)で 1 分間づつ 20回、 4 時間の反応時間中に、また ザ/ V×ェの値を 0.4 × 10⁻¹ (モル/ 時間・ ℓ・ワット)に それぞれ変更して反応を行ない、 171.1 9 の油状物質を得た。

この油状物質について測定された活性酸素含型は 1.9 重量 8、また平均分子量は 4900 であつた。

この比較例の結果は、実質的にフィルター効果のない蒸留水を用いた場合には、高分子屋のパーフルオロボリエーテルが得られないことを示している。

比較例2

との油状物質について測定された活性酸素含量

以上の結果の要約は、次の表に示される。

表

項	B		·実	施多	PJ	ь	比較	例
		1	2	3	4	1	2	3
[反応条件])							
温度	(C)	-36.5 ~-28.7	-29.6 ~-24.1			-37 ~-27 ·		-36 ~-34
フイルター	•	æ	В	٥	O	A	A	A
TFE供給量	(モル/時間)	26.78	13.39	53.57	26.78	13.39	26.78	53.57
F/v (*	ルブレ・時間)	4.5	2.2	8.9	4.5	2.2	4.5	8.9
P/VXE(毛/代	御・ん・ワット)	0.12	0.06	0.24	0.12	0.04	0.08	0.16
02/TFE 供給質	ttt.	2	. 2	0.25	(0.2)	1.5	(0.2)	(0.1)
空気/TFE 供給量比		_		_	1		1	0.5
〔生成物〕								
活性酸素含氮	i (%)	4.67	5.02	4.08	2.46	1.9	1.60	1.05
平均分子量		55600	25300	19400	25400	4900	6900	9600
油状物質生质	X 🖟 (G)	154	74.6	206	168	171.1	132	23.3
(フイルタ	-) A	: 煮留	水					

B: メタノ - ル

B : X X Z - N

0 : メタノ - ル―水等量混合物

代理人

弁理士 吉田俊夫